

大原社会問題研究所 創立45周年記念講演会について

吉田 健二

大原社会問題研究所は、46年前の1964（昭和39）年2月9日に創立45周年を迎えた。研究所の評議員会と研究員会はこれを記念する事業の一環として、法政大学と共催で学術講演会を開催することを決めた。講演会は、研究所誕生の地・大阪と、研究所の設立者大原孫三郎の生誕地・岡山県倉敷市、並びに東京の3か所で実施された。ちなみに各会場における講演会の演題、講演者、並びに会場は次の通りであった。

◎大阪市 1964年7月13日 大阪ガスビル・ホール
世界経済と日本 大内 兵衛
四十五年間の思い出 久留間鮫造
大原社会問題研究所の誕生 大原總一郎

◎倉敷市 1964年7月14日 倉敷国際ホテル・ホール
世界経済と日本 大内 兵衛
四十五年間の思い出 久留間鮫造
大原社会問題研究所の誕生 大原總一郎
明治維新と倉敷の先駆者 中村 哲

◎東京都 1964年12月7日 紀伊国屋ホール
挨拶（四十五年間の思い出） 久留間鮫造
大原研究所創立の頃 森戸 辰男
世界経済の中の日本 大内 兵衛
映画上映「灯をともした人々」（大正10年神戸・川崎造船所争議記録フィルム）

『大原社会問題研究所五十年史』（非売品、1970年）によれば、講演会は各会場とも多くの聴衆を集めて「各回とも満員の盛況」であったという。

研究所では、計3回に及ぶ講演中、大阪ガスビルを会場に行われた久留間鮫造「四十五年間の思い出」、大内兵衛「世界経済の中の日本」、及び東京を会場にして行われた森戸辰男の講演「大原研究所創立の頃」については、録音テープを起こし、これを当研究所の『資料室報』特別号（第108号、

1965年4月)に収録して発表した。

なおこの特別号には、1964年4月5日、研究所における「高野岩三郎先生追悼会」の席上でなされた河野密氏の講演「高野岩三郎博士と日本の労働運動」も合わせて掲載している。当時河野密氏は、日本社会党の代議士であったが、1920年代の後半期においては研究所の臨時嘱託を務められ、『日本労働年鑑』の編集・執筆に協力された経歴をもつ。

大原社会問題研究所は、昨年(2009年)2月9日、創立90周年を迎えた。また昨年は研究所が法政大学と合併して60年に及ぶ記念すべき年であった。研究所は現在、創立100周年に向けて創立以来の研究・事業活動の歴史に関する資料の収集・整理、記録、そして公開を進めている。

本号は、研究所創立90周年を記念する講演やシンポジウムなどを取めて特別号として発行されたものである。研究所は、この特別号の機会を得て、創立45周年における記念講演中、これまで未発表だった故大原總一郎氏の講演を公表することにした。

故大原總一郎氏の講演の録音は、オープンリール・テープでなされ、研究所ではのちに劣化を恐れてカセット・テープに吹き替えていたが、一部に録音状態の不良がみられ、聴き取れない箇所が多々あった。そのため講演中、引用資料の典拠や一部不明の事柄に関しては、社会福祉法人石井記念愛染園(大阪市)と倉敷紡績株式会社(大阪本社)の協力を得て原稿化を試みた。ここに記して、感謝を申し上げる次第である。

(よしだ・けんじ 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員)

Digest of Science of Labour

労働の科学 10

●特集／組織で取り組むメンタルヘルス

- ◆今一度、「この国に生まれたるの不幸」を考える～発達障がい者との共生と職域メンタルヘルス研究のこれから～ 毛利一平 ◆慢性疲労、睡眠、メンタルヘルス研究の融合 佐々木司
- ◆アクションチェックリストの活用によるメンタルヘルス一次予防の取り組みと課題 吉川徹
- ◆人的資源管理とメンタルヘルス～研究生生活をふりかえってのホンネ・トーク～ 鈴木安名
- ◆大牟田市におけるメンタルヘルスの1次予防対策～みんなで進める改善活動で働きやすい職場～ 渡辺裕晃 ◆Hondaにおけるメンタルヘルスの取り組み 小林由佳 ◆組合員を退職に追い込むことなく職場に帰す～練馬区の新しいメンタルヘルス対策～ 横山哲也

2010. Oct.
第65巻第10号

定価1,100円・年間予約12,000円
送料84円

◆巻頭言〈俯瞰(ふかん)〉
職場のメンタルヘルスを考える … 香山リカ

◆混乗船(2)異文化を持つ人が同じ船に乗り組むと …………… 大橋信夫

◆オランダのチーズとピーターさん
…………… 長須美和子

(財)労働科学研究所出版部 (労研出版)

〒216-8501 神奈川県川崎市宮前区菅生2-8-14 電話 044 (977) 2121 (代) 振替 00100-8-131861

大原社研創立45周年記念講演：大原總一郎 「大原社会問題研究所の誕生」

ただいま御紹介にあずかりました大原總一郎でございます。

私の父が設立を提案いたしました大原社会問題研究所が、今日なお財団法人法政大学大原社会問題研究所として存続させて頂いておりますこと、そして、ただいま久留間鮫藏先生のお話にありましたように、創立以来今日まで終始一貫、研究所を守って頂いておりますこと、また1949年に大内兵衛先生が法政大学の総長をなさっておられましたときに、研究所が法政大学に落ち着くよう配慮して頂きましたこと⁽¹⁾、さらには創立45周年を記念するために研究所発祥の地・大阪で記念の集会を開いて頂きました法政大学の方々のご厚意に対しまして、私自身なんら貢献のない者ではありますが、父に代わりまして、衷心より感謝申し上げる次第であります。

私は、研究所が設立されましたときはまだ小学生でありまして、設立に関することは直接に何も存じておりません。したがってこれから申し上げますことは、多くの方が調査して下さりまして、父の伝記に関する資料としてまとめてありましたその中から、研究所が誕生にいたるまでの経過を申し上げることになります。私自身、実感として、当時の記憶をもつものでないことを予めご了承願います。

本年は、たまたま大原社会問題研究所の母体となりました財団法人石井記念愛染園の前身、岡山孤児院を設立された石井十次さんの生誕100年、また亡くなられて50周年にあたります⁽²⁾。そういう記念すべきときに、大原社会問題研究所は創立45周年を迎えられました。

研究所の誕生にとりましては、石井十次さんの死去より5年間の歩みがいろいろな意味で非常に重要だったと考えます。石井十次さんの死去より研究所の設立までの5年間、どういうふうにして、

故大原總一郎氏略歴 1909（明治42）年7月29日、岡山県倉敷市に大原孫三郎の長男として誕生した。県立岡山第1中学、第6高等学校をへて、1929（昭和4）年4月東京帝大経済学部経済学科に入学、32年3月卒業した。1932年4月倉敷絹織株式会社（のち倉敷レーヨン、現クラレ）に入社し、1938年12月20日常務取締役、1945年11月20日社長に就任した。

この間、1932年1月20日に倉敷紡績株式会社の取締役、1944年5月30日石井十次記念愛染園の理事長に就任した。

第2次世界大戦の終結以降、おもな役職として、1947年1月日本フェビアン協会理事、同8月物価庁次長、1957年4月～60年3月東京大学経済学部講師、1961年10月関西経済連副会長、1964年5月日本経団連常任理事、同8月財団法人大原美術館理事長。

1968年7月27日死去。享年58歳。著書に『化学繊維工業論』（東大出版会、1958年）、『夏の最後のバラ』（朝日新聞社、1969年）、『大原總一郎随想全集』（全4巻、福武書店、1981年）などがある（株式会社クラレ編『大原總一郎年譜』非売品、1980年より）。

個人による一つの温情主義的な社会事業が、社会問題研究所の設立にまで変わっていったのかその過程を振り返って話をすすめたいと思います。

岡山孤児院は一時は1,200人の孤児を収容する世界でも有数な孤児院となっておりましたが、石井さんが亡くなりますとともに、世の中の情勢も変わって参りましたし、そうした孤児院が持つさまざまな弊害や、また石井十次という特別な人格をもってしてのみ可能であった事業で、いろいろな事態がその没後に新しい方向を探求させるにいたりしました。

父は石井さんが亡くなった後、生地の宮崎県に墓をつくって弔いましたが⁽³⁾、このとき父は石井さんの遺志を受けて岡山孤児院の院長を引き受けました。しかしその後、父は院長を辞任いたしまして、石井さんの立てられた孤児院はついに解散するにいたりしました。

さて、岡山孤児院の大阪における活動は、社会の中核に存在する問題に直接取り組むという石井さんの意欲から立てられた事業で、愛染橋夜学校、愛染橋保育所といった施設が明治42（1909）年に大阪の愛染橋につくられました。これらの事業は、石井さん自身も、岡山孤児院だけで日本の社会問題は解決しないという主張のもとになされたものであります。

大阪におけるこれらの事業は、私の父に取りましても石井さんの亡き後、また岡山孤児院解散のあと石井さんの精神を伸ばしていくための注目すべき事業であると考えました。これに対しまして、新しく財団法人石井記念愛染園というものによって石井さんの事業を継承することにしたわけです。

大原社会問題研究所の設立にいたる経過をみますと、この財団法人石井記念愛染園の事業を抜きには考えられません。

欧州戦争が勃発しました大正3（1914）年以来、岡山孤児院の大阪分院が石井さんの後を継いでやっていましたが、米の販売などによって得られた資金だけで事業を継続していくことが非常に困難となりました。

石井さんの意を受けてこの事業をやっておりましたのは富田象吉さんという方です⁽⁴⁾。富田さんは、現在の鷹津繁義常務理事の前に、大阪の愛染園を責任をもって運営されておられた方です。富田さんは、岡山孤児院の大阪の分院の事業が経営的に非常に厳しくなりましたので、何とか岡山孤児院から独立して別の事業としてやっていかなければならないということで、辞表を懐に倉敷に来られまして、改革の重要性を私の父に訴えました。父は「それでは富田さんの思い通りにされたらよい。力を貸しましょう」と約束したのであります。父も、大阪市に救済事業として新たに愛染橋を中心に新しい仕事をしようと意欲に燃えていました。

当時は、石井十次さんの偉業は大阪でもよく知られていました。私の父と富田さんは、大阪府知事の久保利武侯爵を訪ねて当局の援助を要請しました。久保利知事は明治の元勳・久保利通の息子であります。久保利氏はこれを諒とし、ただちに父に対して小河滋次郎博士を事業の指導者とするよう薦めました。

小河滋次郎博士は、私の父とも面識がありましたし、元監獄局長の職にあつて感化事業においては全国的な大家として知られていた方でありました。小河博士は大阪府の囑託をされ、社会事業の指導に当たっておられた方です。岡山孤児院の大阪分院では、小河博士の指導のもとに、従来の愛染橋保育所を改組・拡充いたしまして社会事業の本拠とすることにいたしました。

こうして父は小河博士の指導のもとに、予算約4万円をもって愛染橋に敷地400坪を購入しまして、

ここに2階建ての建物を新築することにして設計に着手しました。これを「岡山孤児院創立30周年・石井十次3周忌」を記念する事業として石井記念愛楽園の開設を発表したのでありますが、父は、この石井記念愛楽園を開設する趣旨について次のように述べております⁽⁵⁾。

大阪の孤児院事業を完成して貧民問題を解決したいといふのは、永眠された故石井院長の不断の祈りであった。この石井院長の遺志を継ぎ、その偉業を完成し、且つその人格を永遠に記念せんがため、茲に愛楽園を開設するものである。

こういった孤児救済事業は、石井さんがその人格と信仰をもって直接、体当たりで救済事業をおこなっていたのに対しまして、漸次、時代の変化が起こってきたことが背景になっていたであろうと考えられるのであります。

ちょうどその頃、河上肇博士の「貧乏物語」が『大阪朝日新聞』に掲載されて反響を呼びました⁽⁶⁾。

この「貧乏物語」に、私の父が非常に感銘を受けたと言われています。実は私は直接、父から感銘を受けて大原社会問題研究所を設立したとは聞いていないのですけれども、とにかく、河上肇博士の連載記事を読んで非常に面白かったと言っておりましたし、おそらく何がしかの影響があったことは確かだと思います。とくに河上博士は「貧乏根絶の三策」というものを書いておりました。釈迦に説法かもしれませんが、河上博士はこの「貧乏根絶の三策」において次のように述べています⁽⁷⁾。

- 「一 現時の経済組織にして維持せらるゝ限り、
 - 二 又社会に甚だしき貧富の懸隔を存する限り、
 - 三 而して又、富者が其の余裕あるに任せて、妄りに各種の奢侈贅沢品を購買し需要する限り、
- 貧乏を根絶することは到底望が無い。

今日の社会に貧乏を絶たざるの理由己に此の如し。されば吾人にして若し此社会より貧乏を根絶せんと要するならば、是等三箇の条件に鑑みて其の方策を樹つるの外は無い。

第一に、世の富者が若し自ら進んで一切の奢侈贅沢を廃止するに至るならば、貧乏存在の三条件の中その一つを欠くに至るべきが故に、其は髓に貧乏退治の一策である。

第二に、何等かの方法を以て貧富の懸隔の甚しきを匡正し、社会一般人の所得をして著しき等差なからしむることを得るならば、これ亦貧乏存在の一条件を絶つ所以なるが故に、其も貧乏退治に一策と為し得る。

第三に、今日の如く、各種の生産事業を私人の金儲仕事に一任し置くことなく、例へば軍備又は教育の如く、国家自ら之を担当するに至るならば現時の経済組織は之が為著しく改造せらるゝ訳であるが、これも亦貧乏存在の一条件を無くす所以であって、貧乏退治の一策として自ら人の考へ到る所である。

河上博士は、このように「貧乏退治の三策」について述べています。私の父は、この「貧乏物語」をおそらく何らかの関心をもって読んだことは間違いないことだろうと思います。

こうしたことがありまして、父は大正5（1916）年に、愛染園の創立と同時に園に社会問題研究室というものを付置いたしまして、河上博士が言うところの「貧乏根絶」の問題を何とか自分も考え、また自分の仕事にも取り入れたいという気持ちをもっていました。

しかし我国ではまだ社会主義とか、社会政策といったようなことは「社会」という言葉だけでも危険視された時期で、両者は区別さえもつかない状態にありました。したがって社会問題研究室の「社会」という2字を冠するだけでも危険思想だというふうに警戒をもってみられました。とくに愛染園といった慈善事業の中に、このような危険思想の根拠と思われるような施設を置くことは当局から許されるはずがなかったのであります。そこで愛染園におきましては、社会問題研究室を救済事業研究室としてまず実施せざるを得なかったのは当然の措置でありました。

こうして愛染園の設立も整ったわけですが、これは、大久保利武氏の推薦を得まして、済生会大阪支部病院長の石上亨博士、朝日新聞社の上野理一社長、大阪毎日新聞社の本山彦一社長、それに小河滋次郎先生と私の父の5人が設立者となって、ここに財団法人石井記念愛染園が発足しました⁽⁸⁾。主事として、富田象吉（前岡山孤児院大阪事務所主任）が就任しました。

愛染園に付設した救済事業研究室（主任・高田慎吾）は、これをもって生まれ、この救済事業がいろいろ変遷しまして、大原社会問題研究所の母体となったのであります。こうして愛染園自体、救済事業と社会問題の研究という二つの事業を営むことになりました。

故人（大原孫三郎）のことや、大原社会問題研究所のことにつきましては先ほど久留間先生より詳しい話がありましたけれども、それ以前に孤児院のような救済方法についてどう思っているかという問題につきましては、父は、岡山孤児院創立30周年記念式⁽⁹⁾のときに挨拶していますので、読みあげます。

「本日は、閣下並びに諸兄のご来園を頂きまして、創立満30周年の記念式典を開くことができますことは、岡山孤児院関係者の深く感謝するところであります。しかし私どもは孤児院事業については、素人でありますからまとまった考えはもちませんがいちおう契約しているところを申しあげます。

本院は岡山から日向に移転いたしまして、それに多少、事業として不十分な点がありますが、将来は開墾・独立の事業をやめて、完全な教育主義をとって開墾も労働も教育の意義を落とすことないように果たす方針で学校の改築をいたしました（以下判読できず）。なお、学校の（以下判読できず）をしています。孤児院内の小学校、農場学校は、各地の（判読できず）必要な考えをもって経営することにいたしました次第であります。

しかし、孤児院は孤児院関係者として、子供に自分はこうだという感情を強く植え付けました。孤児院に入ります子どもはもちろん、実に気の毒ではありますけれども、その将来のために将来の幸福を祈るものが出来たならば、それで幸福な将来に入ったはずであります。

それで、子供が、幸福であるという感謝の念を忘れないようにしなければならないのでありますが、これまで社会的に孤児院の子供に、立派な観念をもたせていない取扱上の欠陥があり

ましたが、どうか子供の社会的地位を向上させて、子供に幸福な生涯に入らせるようにして頂くことをお願いしたい。」

要するに私の父は孤児教育について、孤児教育が一つの浮遊階級をつくり、また孤児自身に一つの劣等感をもたせるということで、この根本にある問題を解決しなければ、一つだけを救済する臨床的な手当ではかえって不幸になることも多い、ということを考えました。しかしそれにしても、石井さんの薫陶を得た岡山孤児院の児童のなかには、長く石井さんを慕ってその後無事に済んだ方がたくさんおられます。これは石井さんの偉大な人格によったものであると思います。

さて、私の父が、社会問題研究所の設立に着手したいという気持ちを抱いていることは、だんだんと外部にも知られて参りました。当時は、産業界は欧州戦争のおかげで異常な好景気を示しておりまして、資本家階級の連中は富を収めてまったく飲めや歌えの大騒ぎとなりました。大小の戦争成金がいくつも現れました。しかしそれに反しまして、労働階級の賃金は漸次上昇しましたが物価高によって実質賃金がかえって低下する有様で、御承知の通り生活はかえって苦しくなりました。

こうして、労働不安にくわえて労働問題が盛んに論じられるようになりました。また明治43(1910)年の大逆事件以来、ほとんど閉塞の状態にありました日本の社会主義運動もふたたび活発になる気配を帯びてきました。

それからもう一つ、父が社会問題研究所の設立を構想した理由ないし背景として、第1次世界大戦中のアメリカの国民生活を知りまして、非常に注意を惹いていたからであります。

当時、父は、倉敷の大原農業研究所からアメリカへ派遣していました大杉繁博士から定期的にレポートを受けていました。大杉博士は、京都帝大に農学部ができますときは学部の設立にあたられた方で、京都帝大の初代の農学部長となっています。

父は大杉博士からのレポートで、アメリカの国民が戦争へ参加すると同時に国をあげて生活改善に取り組み、砂糖、肉、パンなどの食料を節約し、また貯蓄を励行するなど全国民が時局へ向かって緊張していること、ところがこれに対して我が国の現状は甚だ憂慮すべきものであるという印象を受けた、といった内容の報告を受けておりました。

こうした社会情勢の激変や、有産階級の無自覚を憂慮いたしまして、同時に労働問題の研究は社会問題の研究に端を発しなければ、根本的な解決ができないと感じるようになっていました。父は、大正6年7月における倉敷紡績の工場長会議の講演において、このようなことを述べています⁽¹⁰⁾。

「近来社会問題が段々喧しくなって来たやうであるが、これは労働者の資本家に対する考へ方が変って来つつある今日としては当然の現象であって敢て怪しむに足らぬ。即ち昔は使用人と被使用人との間には一種の美風があつて主従の關係を作り、其の間が美はしい情誼的結合をしてゐたものであるが、今日では事業の組織に大なる変化を来せるのみならず、職工の知識が一般に進歩して自己の権利を自覚するやうになつてきた折柄、最近欧州戦亂の影響としてわが經濟界は著しい変調を來し貧富の懸隔が益々甚だしくなり、一方には諸物価が騰貴して生活上に不安を感じる事になつた。斯る事情のため労働者の氣風が自然一大変化を來すに至つたのである。

このような労働者の思想上の変遷もまた畢竟時代の変化に伴ふ産物であるとするれば、資本家も大いにこの点について覚醒し研究し、これを調節緩和するの手段と方法とを講ずることに思いを致さねばならぬと思ふ。

私は倉敷紡績の社長として就任以来丁度十年になりますが、この間この労働問題については絶えず研究的態度をもって進み、経営上の上にも常にこの見地よりして一つの主張を持って来たのである。この私の主張については年を逐うて着々実現させてをる積りであるから諸君は既に承知のことであるが、幸いに十年前よりこの研究と実行とに着手した為に、労働問題の複雑となった今日と雖も少しも時勢の圧迫を受けることなく、更に研究を進めて行き得ることを喜んでゐる次第である。

諸君、私が屢々口にしてゐる向上の人道主義即ち職工其の人の人格を認め其の幸福を増進するといふことは、実に私の労働問題解決に対する主張の根本主義であつて、同時に倉紡の職工待遇上の根本主旨である。そしてこの主義主張は決して会社の利益と相反するものではなく、却つて会社の利益を増進するものであつて、この主張と会社の利益とは必ず一致するものであることを信じて実行してゐるのである」。

父はこの後にも、講演でまだかなりいろいろなことを述べています。要するに今日、労働問題が根本的な問題であること、また岡山孤児院の将来の運営のためにも何とかこれを打開しなければならないこと、自分が経営している会社内部の問題解決のためにも改革が必要だろう、といったようなことを述べています。父は、このような時代洞察や所見を持ちながら、社会問題研究所の設立に突き進んでまいつたのであります。

ところで研究所は、大原社会問題研究所と名付けられています。研究所に「大原」という名前を付けるか付けないかということに関しては、いろいろ議論があつたと言われています。高野（岩三郎）先生は付けないほうが良い、というご意見であつたということでもあります。しかし私の父は、これでは自らの責任の所在が定まらないという気持ちもあつて「大原」という名前を付した、ということでもあります。

研究所の実質、事実上の内容は「高野社会問題研究所」であつたと言うほうが正解であると思います。それに、その当時にさらに加えて問題が起りましたのはロシア革命と米騒動であります。米騒動に関しては先ほど久留間先生から話がありました。米騒動が富山県で起り、これが岡山県に伝播するまでは非常に早かつた。米騒動が起きましたことも、おそらく社会問題研究所の設立を急がせた一つの要因であつたかと思ひます。

こうした社会情勢になりましたとき日本の当時の支配階級の立場というものは、非常に応急手当的な対応でありました。寺内正毅内閣は内務大臣のもとで救済事業調査会という諮問機関をつくり、また徳川家達、清浦奎吾、渋沢栄一、床次竹二郎らの有志が相寄り1,000万円の寄付金を集めて「事業主と労務者との協調を図り、社会政策的施設の調査とその実行を促進する」ことを目的とする協調会というものが出来たのを見ても、大体その当時の水準がわかるのであります。

こういう時期に、父が、社会問題研究所の設立を考えていたことはある程度時代の先を見通した卓見であつた、と言つてもよいだろうと考えるのであります。しかし当局はその種の施設には一切、

まったく無理解でありました。父は研究所の設立認可の運動を熱心につづけていましたが、認可はなかなか困難でありました。

同時に、父は、設立をめざす研究所の責任者の物色に関しても東奔西走しておりました。大正7(1918)年9月に父は上京しまして、徳富蘇峰を訪ねまして研究所の設立について相談しています。徳富さんは岡山孤児院について終始、熱心に援助された一人でありました。1年前に父が社会問題研究所の設立について徳富さんに相談しましたところ、徳富さんは「時期尚早で、日本ではまだ早い」という否定的な返事でありました。

ところが今次における父の再訪が米騒動の年で、社会的な急変の後でありましたので、徳富さんは今度はもろ手を挙げて賛成されたのであります。徳富さんは父に「この1年間に日本の思想界は実に50年に匹敵するような進歩を遂げた。従って1年前にこの件を述べていたことはまさに慧眼であった」と述べて父に敬意と賛意を表され、研究員として、当時京都帝大教授の河田嗣郎氏を推薦されたのであります。

また父は早稲田大学に浮田和民教授を訪ねて相談をしました。浮田氏は同じ早稲田大学教授の北沢新次郎教授を研究員として推薦されました。さらに帰倉後、父はこんどは京都帝大の谷本富(たにもと・とめり)博士を訪ねて意見を求めましたところ、京都帝大講師の米田庄太郎氏を推薦されました。それで父は河田さんと米田さんの2人に直接お会いしまして、つぶさに救済事業研究の現状と将来における社会問題研究所の設立に関して意見交換を試み、その2人に研究員として就任を求め、そして快諾を得たのであります。

当時、社会問題研究所と労働科学研究所との関係や相違は、一般において十分にご理解頂けなかったかと存じます。父は労働科学の問題にも関心をもち、また重視していました。父は永井潜博士⁽⁴⁾を通じて、労働科学者の推薦を求めました。

父は岡山孤児院の院長として孤児の救済事業をやっているうちに、孤児が発生するいろいろな原因のなかで、流行性の花柳病で亡くなった親が非常に多いということが漸次はつきりしてきましたので、医学上の問題が社会制度上、あるいは社会政策上の問題と並んで非常に重要である、という印象をもっておりました。そこでこれを永井潜博士に相談し、永井博士から暉峻義等氏の推薦を得たのであります。暉峻さんもその頃から労働科学研究の仕事に従事されるようになっていました。

さて、寺内内閣は先に起きました米騒動の責任をとって辞任し、代わって原敬を首班とする政友会内閣が新たに成立しました。大正7(1918)年9月のことであります。

こうして政党内閣時代が始まったわけですが、政府の思想政策におきましても桂太郎内閣以来の弾圧政策を緩和して、社会科学に関する研究に対してある程度まで自由が与えられるかのような時代になりました。この原敬内閣に、内務大臣として床次竹二郎が就任しました。それで父は、懸案の社会問題研究所の設立に関しても床次内相であれば理解が得やすいと判断して、大正7年10月に「社会問題研究所設立申請書」といったものを作成して当局に陳情することにしました。

まず、父は内務省に添田地方局長を訪ねて相談しました。添田地方局長は「社会問題研究所は名称が穏やかでないから、社会事業研究所とか救済事業研究所のほうがよい」という主張で、容易に認可してもらえなかった。そのときに同席していたのが救済課長の丸山鶴吉氏でありました。丸山課長はのちに警視総監になった人ですが、社会政策にも非常に理解がありまして、研究所の名称に

ついで英名は「ソシアル・プロブレム」だから社会問題研究所でも構わないだろうと、かえって上司の添田地方局長の説得に努めてくれたということでもあります。

さらに、父は床次竹二郎内務大臣にも面会して同様の陳情をしました。ところが大臣からは「政府としては社会問題の研究所というより、労資協調運動をやっているからこれに協力してくれ」と言われる有様で、思っている研究所設立の承認を得るには大変な難関があったのであります。

父はその当時、京都帝大に河上肇博士を訪ねて、社会問題研究所の設立について協力をお願いしています。河上博士は、設立に際していろいろ備えたいと言いながら、ご自分のことより、私の父に「あなたは一体、どんな主義・主張をもっているのか」と尋ねたそうです。博士と父はかなりいろいろなことを話し合ったようでもあります。父は博士に「私自身、主義・主張はもっていない。主義・主張をもっていないからこそ、その道の権威者に研究をお願いしようと思っております」と答えたと言っております。

結局、河上博士は、設立予定の研究所に嘱託として参加することを承諾されました。また河上博士は、高野岩三郎博士宛ての紹介状、これは名刺に書いたのですがこれを父に渡したのであります。同時に父は、何回か京都に河上肇博士を訪ねて相談を重ねていました。博士は父に「大原さん、私のところに度々来られると、あまりあなたのためにはなりませんよ」と笑いながら言ったと伝えられています。

河上博士はその当時、個人雑誌『社会問題研究』⁽¹²⁾を発行して社会主義の啓蒙やオピニオンを発するなど活動領域を広げ、ご自身の仕事に熱を入れておられました。

さて、社会問題研究所の設立の構想につきましては、大正6（1917）年以来、研究所を設立するという決意のもとにまず第1案というものをつくりました。構想はのちに第2案、第3案といろいろ変わったのでありますけれども、研究所設立に関する当初の考え方をご紹介するのも意味があることかもしれませんので紹介いたします。

まず第1案は大正7（1918）年11月ころ作成されました。このときは私の父が自分で所長になるつもりでいったようです。そして理事に、小河滋次郎、米田庄太郎、研究主任に高田慎吾と北沢新次郎氏が担当し、それから嘱託に河上肇、河田嗣郎、塩澤昌貞、福田徳三、その他小泉信三という名前が挙げられています。また顧問として、浮田和民、徳富猪一郎、谷本富、洪沢栄一、新渡戸稲造といった名前が挙げられています。

しかしこの第1案の構想につきましては、正式に発表したわけでも何でもなく、父自身、ただそういう構想をもって設立を考えようとしたに過ぎないのであります。また自分がトップになって研究所の設立をやろうというときは、自分が関係している会社の事業に研究成果を直ちに適用して改善しよう、という意図を込めていました。

事実その当時は、ドイツのビスマルクが社会主義を創造して、いろいろな社会政策をすすめた時代でありました。父は、そのころのドイツの大規模な社会保険制度の改革などを部下に研究させまして、私が生まれる少し前ですけれども、明治41（1908）年には「倉敷紡績巨救制度」⁽¹³⁾を制定・実施したということもあったのであります。

次は第2案です。第2案は、父が高野博士と面談し意見交換を試みて作成したようです。第2案は、本部のほか、社会問題に関する研究部を二部門に分けて、第1部は救済問題を扱い、第2部は

労働問題を扱うというもので、所長は書かれていません。また研究員ですが、高野博士のほか、小河滋次郎、河田嗣郎、北沢新次郎、高田慎吾、暉峻義等氏らのほか、囑託として河上肇、米田庄太郎、浮田和民、山崎卓次郎、福田徳三、小泉信三などの名前があげられ、何か非常に大きな大学でもつくるかのような人物選定の仕方をしていて大変よいと思います。この第2案も案だけで終わっています。

そして、第3案になりまして、救済事業と労働問題の部門がそれぞれ独立して立てられ、具体的には社会事業研究所と社会問題研究所の二つに分けられ、後者については、内外の社会問題に関する比較研究機関であるという様相が濃くなって参りました。このことにつきましては、先ほどお話をされた久留間先生が「社会問題研究所設立計画書」をお持ちになって、高野先生との間でご奮闘を頂いたわけであります。

高野先生につきましては、皆さまはいろいろな書物でご存知だろうと思いますし、とくに大内兵衛先生の高野先生に関する「人物評伝」⁽⁴⁾などがありますから、私から申し上げますのは時間のほうもありますので詳しい紹介を避けたいと思います。

このような経過で、大正8（1919）年2月9日、大阪・天王寺の愛染園において大原社会問題研究所の創立総会が開かれ、ここに研究所が誕生しました。同時に2月12日に大原救済事業研究所も設立されました。これは事実上、第2案に相当し、社会問題を根本的に研究する機関と、救済問題を実際に研究する機関とに分けたわけであります。

さて、大原社会問題研究所の発展にとりまして重要であったのは、予想もしない次の二つの出来事でありました。一つは、研究所が設立された直後に起きました。それは、高野岩三郎先生が、大正8（1919）年10月にワシントンで開かれる第1回国際労働会議の労働代表に選ばれ、出席されるはずでありましたが、友愛会の反対で出席できなくなりました。この出来事がきっかけで高野先生ご自身、責任をとられる形で東京帝大をお辞めになるという事態となり、先生は、大原社会問題研究所の所長として、専任で赴任されることになりました。

もう一つは、大正9（1920）年1月、東京帝大経済学部に起きました森戸事件であります。森戸事件につきましては、ご出席の皆様もご存知のことと思ひ、ここでは申し上げます。この森戸事件で、東京帝大経済学部の森戸辰男先生や、櫛田民蔵先生、権田保之助先生らが専任の研究員として赴任され、また休職処分となった大内兵衛先生の大原社会問題研究所への入所が決まりました。

この結果、大原社会問題研究所はなにか東京帝大の植民地化、あるいは東京帝大の出先のような存在になって、ますます学術研究所としての様相を深めて参りました。

大原社会問題研究所の経営について一言、申し上げておきます。当初、研究所の運営に関しまして、父は、200万円相当の倉敷紡績の株券を譲渡してその配当で経営するという事も事実考えていました。この案は、社会問題研究所がそういった配当金で運営するといった場合、会社の中で、たとえば労働争議が起きた場合、また会社経営上においても問題だということで取り止めになりました。

実際、倉敷紡績もその後、昭和の金融恐慌のなかで無配となった時期がありました。研究所の運営をもし配当金で賄っていたならば、研究所の運営は支障を来たしただろうと思います。

私の父は、大原社会問題研究所の支援について大変こだわりをもっていたのであります。それは、自らの財産をどう使うかという問題でもありました。父はかねがね言っておりましたが、自分の財

産は人から受け継いだものであって自分で得た財産でも何でもありません。また自分が事業活動で得た財産であっても有効適切に社会に還元すべきものである、という気持ちをもって、大原社会問題研究所の運営に対してはかなり思い切った形で援助していくつもりだったようでもあります。

けれども昭和の金融恐慌をへて、日本経済にさまざまな変転がありました。今日では想像できない困難に遭遇して、思い通りに援助がかなわず、研究所の皆さまには大変ご苦勞をかける結果となりました。

昭和11（1936）年7月、大原社会問題研究所が大阪から東京へ移転することになりました。設立から17年目です。高野所長をはじめ研究所の方々に対しまして、ご期待に添えなかったことが多々ありました。にもかかわらず、研究所の皆さまからは終始ご理解を頂きまして、研究所の名声を高めて頂きましたことは、主として高野先生の人格・識見にはかならないと考えて、ただただ感謝いたしている次第であります。

大原社会問題研究所が東京に移転するにあたり、条件の一つとして、図書の一部8万冊を大阪府に譲渡することになりました。当時、阪大には文科系の学部がなかったのであります。将来、阪大に法文学部ができるだろう、経済学部もできるかもしれない。阪大にこうした学部が設置されるとき、阪大に図書を寄贈するという約束で譲渡したのであります。けれども戦後になりまして大阪に市立大学が設立された経緯があったからかもしれませんが、約束が果たされないままになって、8万冊の図書は、現在、大阪府立夕陽丘図書館の蔵書として残っているのです。

以上わずか5年間ではありますが、大原社会問題研究所が、岡山孤児院が起こした大阪の愛染園から生まれた大原救済問題研究室、それから社会問題研究所となり、そして、それが当時の我が国における野党的な学問研究の一つのメッカとなりました。

また、研究所から輩出された方々が現在、多くの方面で活躍されていますことは、当時、父が、研究所の期待に必ずしも応えられなかったにもかかわらず、今日何がしかお役に立ち得ましたことを顧みて、亡き父がしたこと少なからず意味があったのではないかと考えている次第であります。

戦争が終わった翌年、昭和21（1946）年4月に、高野岩三郎先生は請われてNHKの会長に就任し、放送文化の向上に努められました。また高野先生は戦後の労働運動にも提言をされ、日本社会党の設立に尽力されました。

その頃、私はNHKの会長室に高野先生を訪ねました。会館はデモ隊に囲まれ、怒号が飛び交っていましたが、会長室には女子従業員から贈られた花束がたくさんテーブルに置かれていました。非常に珍しい風景であり、コントラストでありました。私はそのとき、大原社会問題研究所の役割は戦前におきましては終わったという思いを強くしました。そして、大原社会問題研究所がなお戦後において活動をつづけますならば、イギリスにおけるフェビアン協会のようなあり方でやってゆくののが最も適当ではないか、と思った次第であります⁽¹⁵⁾。

本日、私はもともとお話しする役割はなかったのであります。しかし研究所創立45周年の記念講演の間に、何か一言話すように言われまして、大原社会問題研究所に関する歴史の一齣をお話し申し上げた次第であります。ご清聴有難うございました。

（文責・吉田健二）

- (1) 大原社会問題研究所は、1949（昭和24）年7月29日、学校法人法政大学と「合併ニ関スル覚書」を交わして、法政大学大原社会問題研究所となった。法政大学との合併時における研究所の所長は久留間敏造である（法政大学大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所五十年史』非売品、125～127頁）。なお、講演中「大内先生が法政大学の総長をなされておられたとき」は、野上豊一郎総長の間違いである。
- (2) 石井十次は、1865（慶応元）年5月5日、宮崎県児湯郡上江村馬場原（現高鍋町）に生まれ、1914（大正3）年1月30日に死去した。享年50歳。石井十次及び岡山孤児院に関する文献は多い。ここでは、柴田善守『石井十次の生涯と思想』（春秋社、1964年）、石井記念愛染園『石井記念愛染園八十年史』（非売品、1992年）、更井良夫『石井十次と岡山孤児院』（石井十次先生銅像再建委員会、1995年）、室田保子・田中真人編『石井十次の研究』（角川書店、1999年）などをあげておこう。
 なお、大原孫三郎と石井十次の出会い及び孫三郎の事業協力に対しては、刊行会編『大原孫三郎傳』（中央公論事業出版、1964年）の34頁以降に詳しい。
- (3) 石井十次の墓は、宮崎県児湯郡高鍋町茶臼原に建立された。墓碑及び碑文は大原孫三郎が揮毫した。茶臼原には石井十次の銅像や「茶臼原憲法」の石碑も建てられている。
- (4) 冨田象吉に関しては、石井記念愛染園におけるセツルメント活動や学童保育活動を中心として、近年あらためて注目され、細井勇「石井十次及び岡山孤児院に関する先行研究のレビュー」（『福岡県立大学人間社会学部紀要』第14巻2号、2006年）や、井村圭壮『戦前期石井記念愛染園に関する研究——冨田象吉の実践史を基盤として』（ふくろう出版、2005年）などで評価が試みられている。このほか、岡山孤児院の総合研究をめざしたものに、細井勇・研究代表『岡山孤児院におけるネットワーク形成と自立支援に関する総合研究』（2006年度～2009年度科学研究補助研究・研究成果報告書、2010年3月）がある。
- (5) 前掲書『大原孫三郎傳』125頁。
- (6) 「貧乏物語」の連載は、1916年9月11日より同年12月26日にわたった。連載終了後、1917年3月、京都・弘文堂書房より出版された。『貧乏物語』は1919年4月まで、1年2か月の間に27版を重ねたという（同書奥付）。また1947年9月、岩波文庫に大内兵衛の解題を付して収録された。
- (7) 河上肇『貧乏物語』岩波文庫版、89～90頁。
- (8) 石井記念愛染園の設立、及び石井十次と大原孫三郎の関係については、前掲書『石井記念愛染園八十年史』に詳述されている。とくに第1章から第4章。
- (9) この岡山孤児院創立30周年記念式における大原孫三郎の「挨拶」は、前掲書『大原孫三郎傳』において一部引用されているが、「挨拶」中における実際の引用に関しては記載されていない。なお、同記念式における「挨拶」中の文言は、石井記念愛染園に所蔵されていない。
- (10) 前掲書『大原孫三郎傳』128～129頁。
- (11) 永井潜（ながい・ひそむ）は大原家の遠縁にあたった。生理学者。1876（明治9）年11月14日、広島県賀茂郡下市村（現竹原市）に生まれた。第1高等学校大学予科をへて、東京帝大医科大学を卒業。ドイツ・ゲッティンゲン大学でフォルボルン教授に師事し、生理学を学ぶ。帰国後、東京帝大医学部に勤務し1915年4月教授。のち台北帝大医学部長、日本性学会会長などに就任した。また優生学にも研究を広げ、民族衛生学会や、1935年には日本民族衛生協会の外郭団体として日本優生結婚普及会などを設立した。1957年5月17日死去。享年80歳。
- (12) 『社会問題研究』は1919年1月、弘文堂書房より創刊された。隔月刊で1930年10月まで106冊を発行。文献上の意義については、渡部義通・塩田庄兵衛編『日本社会主義文献』（大月書店、1958年）を参照。
- (13) 音声では「倉敷紡績匡教制度」とも聴取できる。しかし、倉敷紡績株式会社編『倉敷紡績百年史』（1988年）に、この制度に関する紹介の記述がない。同書巻末の「年表欄」にも記載されていない。
- (14) 大内兵衛の高野岩三郎に関する評伝に「オールド・リベラリストの形成——高野岩三郎の生涯」（『中央公論』第64巻7号、1949年7月、のち大内著『高い山』岩波書店、1963年に所収）や、同「オールド・リベラリストの生涯——高野岩三郎の思い出」（安倍能成編『わが師わが友』筑摩書房、1951年に所収）などがある。
- (15) 大原總一郎は日本フェビアン協会のメンバーだった。また大原自身、有沢広巳、稲葉秀三、都留重人らに研究所の設立を提言し、1951年5月21日に自らの資金を拠出して説明した。